

第15章 日米中三国関係の正常化を

「戦後五十年」と「侵略五十年」

「戦後五十年」目を間近に控えた一九九四年十二月二十五日、一冊の本が世に出た。題名は『私の抗日天命・ある台湾人の記録』（社会評論社発行）。筆者は在日三十五年、「喜寿」（七十七歳）を迎えた林歳徳さんだが、正確に言えば、著者の血を吐くような生きざまに感動した日本のある若者たちのグループが、仕事の合間に直接の聞き取りを重ね、かつ数々の資料を収集し整理して、まとめあげた力作だ。

過激な題名が示すように、文章のあちこちに出現する、林さんの怨念に似た怒りの言葉は、読む者を辟易させるものがある。しかし、その体験の過酷さと、それに真正面から抗い続けた林さんの一徹な姿勢は、日本が「戦後五十年」の前に、中国や朝鮮半島をはじめアジア諸国に対する「侵略五十年」の歴史を持ったこと。そして、日本人が戦後もその「精神構造」を引きずってきたことを、改めて教えてくれる。その意味で、著者の林さんはまさに、日本の歩みの「影」の生き証人だと言える。

林歳徳さんとの出会い

林歳徳さんと初めてお会いしたのは二十七年前。戦争と差別に反対する市民の集いの席だった。郷里が台湾だと聞いて、懐かしさと親しみを覚えた。私自身、三歳から十四歳までの十一年間、台湾でビーフンを食べて育ったからだ。背筋のピンとした、頑丈な体の持ち主で、正義感の強そうな人、というのが第一印象だった。

だが、間もなく北京特派員として赴任したため、林さんとの出会いは中断された。帰国後も中国の周恩来首相、朱徳委員長そして、毛沢東主席の相次ぐ死去。「四人組」の逮捕や文革路線の大転換と激動の日々が続き、新聞社のデスクワークに忙殺されていた。

再会は一九七九年の秋。彼が東京・神田の明治大学本部で警備守衛をしているころだった。ある夜、勤務交代で三十分ほど時間のとれた林さんと、大学近くの喫茶店で久しぶりにお話できた。すでに還暦（満六十歳）を過ぎていたが、とても元気で若々しくさえ見えた。

ここで一年余り、無事故、無欠勤、無遅刻で頑張ってきたと聞いた。月給は十万円前後、同僚の日本人の三分の一程度という話が記憶に残っている。酒もタバコもやらぬ端正な林さん。自己管理の厳しさと、強靱な精神力、そして仕事に対する責任感に、頭の下がる思いがした。

その後、林さんの住居、文京区大塚の都営アパートにもおじゃまする機会があった。六畳と四畳の二間に、三畳ほどのキッチン。病院で看護婦を務める娘さんと二人で暮らしていた。四畳間が寝室で、居間は六畳一間だけだった。

ところが、この部屋は、手づくりの過激なポスターや写真、書籍や資料で埋まっていた。特に、「南京大屠殺」に関する残酷な写真の数々、南京戦に参加した日本軍の一覧表、その軍事行動図、さらには自己作製の「天皇制日本帝国の誕生と主要中国侵略年表」などには、圧倒される思いだった。

この場で初めて、林さんの歩んだ、筆舌に尽くし難い、数奇な運命の一端に触れることができた。

奪われた台湾での受難

台湾が日本の植民地になったのは、もう百年を超える一八九五年（明治二十八年）四月十七日。「日清（甲午）戦争」で清国が敗退し、「下関条約」が調印されたときからだ。しかし、統治の初期、現地民衆の抵抗は激しく、支配後二十年間も武力抗争が断続的に起こった。台湾総督府も強硬策をとり続けたが、中南部の哆吧咋で起きた大規模な武装蜂起・西来庵事件（一九一五年十二月～一六年十一月）の鎮圧後は、次第に「アメとムチ」の政策に移行していった。

林さんは、こんな転換期の一九一八年（大正七年）五月、嘉義市近郊の農村に生まれた。父親は長年、抗日遊撃隊の指導者をしてきた一人だったが、西来庵事件後は郷里に戻り、サトウキビ畑などを経営していた。ところが、林さんが六歳になった一九二四年秋、植民地令をタテに、十町歩ほどのサトウキビ畑を没収された。このとき、彼は強く抵抗した父親が、日本人警官による拷問を受けて失神、承認書に指紋を採られる場面を目撃した。

その後、「皇民化政策」の一環として、公の場所での台湾語の使用が禁止された。競争率十三倍の試験にパスした名門の嘉義中学で、彼は台湾語使用をめぐる懲罰のことで教師と口論、入学早々に退学させられる。

「差別しつつ同化する『皇民化政策』の下で、われわれ台湾人は『第四種日本人』になった」—林さんによると、第一種は大和人、第二種が帰化人・部落民、第三種はアイヌ人と琉球人、そして第四種が台湾人と朝鮮人だった。

南京作戦の過酷な体験

やがて、盧溝橋事件発生（一九三七年七月七日）で戦火は中国全土へ拡大、台湾への動員要請も強まった。同年十月、林さんは「軍夫」として強制徴用され、三カ月の訓練後、「漢口攻略」の参加兵団に組み込まれ、まず上海へ上陸した。

だが一時はまさに「南京大屠殺」（三七年十二月～三八年二月）の最中。林さんらの漢口行きは変更され、「第十軍」（司令官・柳川平助中将）指揮下の「南京掃討隊」に編入された。

南京郊外の掃討作戦で、ある農家に足を踏み入れたとき、林さんは、生後五ヵ月ほどの

赤子を抱き、土間に頭をすりつけて命乞いをする老婆に遭遇。とっさに土間の隅に押しやり、藁やたきぎで覆い隠した。そして上官の古参上等兵に「異状ありません」と報告した直後、赤子が泣き出した。万事休す。上等兵はすっ飛んで中に入り、二人を突き殺した上、「バカヤロー」と叫んで林さんを銃床で殴り倒した。この日を境に、彼は胸の奥深く反戦を誓い、脱走を心に決めたのだった。

三九年一月、林さんらは南方転戦のため、軍艦に乗せられた。数日後に入港したのは、台湾の軍港・高雄だった。休暇を得た彼は、まっしぐらに故郷の父母の元へ走った。だが、喜びの面会もつかの間、息子を見て長い緊張の糸が切れたのか、母親は四十度の高熱に倒れ、急性肺炎で四日後に死んだ。その三日後、父親も同じ病で帰らぬ人となった。傷心の日々で一睡もできず、林さんは急激にやつれていった。

休暇の期限は切れていた。しかし、南京でのむごい体験に加え、両親を一度に失うという悲劇で、隊列復帰の気持ちは完全に消え失せていた。縁戚の家に隠れていたある暴風雨の夜、弟が突然現れ、おびえた顔で捜索の手が伸びていることを告げた。逃げ場を失った兄弟は、「二人で東京へ行こう」と決意した。思いきって、地主で薬問屋を営んでいた叔母から二百円をもらい、学生服姿に変装して、基隆港を脱出した。

両親の死で東京へ脱走

二人は、東京の知人の家に身を寄せ、沖仲士や新聞配達、牛乳配達をしながら生き延びた。やがて国家総動員令が出された。何としても軍隊への徴用を免れるため、やむなく軍需工場で働く身となった。そして、一九四五年八月十五日、ついに日本の敗戦の日を迎えたのだった。

「晴れて帰郷できる」。彼は早速、台湾へ戻る支度金をつくり出すため、ヤミ市で商売を始めた。焼け跡の新橋駅前。ここで運動靴やゴム長靴を売った。月に五、六回大阪へ出かけ、鶴橋にあるゴム製造工場から直接、仕入れた。一回に八十～百足ほどだったが、飛ぶようにさばけた。利益も仕入れの三倍ほどあり、一年あまりで十分な資金ができた。

だが、兄弟や親族へのみやげも準備して、いざ帰郷という矢先の一九四七年晩冬、台湾で「二・二八事件」が起こった。台北の露店で、ヤミたばこを売っていた老婆を、警官が殴打した。それがきっかけで、全島に広がった暴動事件だった。

日本の敗戦後、台湾は中国本土から来た国民党政権の支配下に置かれた。しかし、先遣隊の規律の乱れ、官憲の横暴や汚職がひどかった。米価の高騰や就職難もあり、台湾民衆の生活は苦しく、不満と反感がつのっていった。

「かつて五十年間、『第四種日本人』とされてきた台湾人は、祖国大陸から来た同胞たちを大喜びで迎えた。だが、この事件で、期待は失望に変わった。今度は『第三種中国人』になってしまった」

林さんによると、第一種が大陸の中国人、第二種が大陸を追われて台湾を支配した中国

人、第三種が以前から台湾にいる中国人だ。事件の傷跡は深く、彼は断腸の思いで帰郷をあきらめ、日本に留まることに決めた。

帰郷諦め日本人と結婚

こんなとき、彼はふとした縁で日本女性と結婚した。上野駅で郷里に帰る切符が買えずに困っていた母娘の面倒を見てあげたのが始まりだった。林さんは、豊島区内で中華料理店「酔月楼」を経営。夫人との間に一男一女をもうけ、林家にも春が訪れたかに見えた。

だが、子供たちが成長するにつれて、あれこれと問題が生じた。中でも黙っておれなくなったのは、娘さんが文京区立の中学校に入学して間もない時のこと。「学校で手と足の型と、十指の指紋を採られた」という娘の話聞いて憤慨した。犯罪を犯したわけでもないのに、学校でなぜ、少女の指紋を採る必要があるのか。

校長は、区の教育長の指示だという。教育長にただすと、ある大学の「法医学」の教授からの依頼があったという。直ちに区議会議員に訴えた。まず社会党議員が取り上げて問題にし、与野党の議員とも訴えに理解を示した。結局、教育長が議会で陳謝、娘が採られた手足の型と指紋は、取り返すことができた。

戦前・戦中と、いばらの道を歩み続けた林さんは、戦後にも「在日中国人」（台湾人）として、差別感を味わわされるが多かった。こうした中で、彼は日本人の精神構造や社会組織を理解するためには、日本人労働者とともに働くのが早道と考えるようになった。そして、下積みの労働者の生活に入っていった。

一九七五年（昭和五十年）五月。林さんは初めて、日本の企業で働く身となる。五十七歳の春だった。職場は東京・銀座にある日本郵便通送・南部小包集配局。ここで臨時郵便車助手となった。日給四千円の臨時局員で、勤務時間も日勤、夜勤、深夜勤と不規則だった。

三年ほど働いたある日、積み降ろし作業中にコンベアーから落ちてきた大きな荷物が当たって、右足の甲を骨折した。この事故に「労災不適用」の判定を下した労働基準監督署の係官と激論、これが原因で退社に追い込まれた。しかし、「日本の下積みの労働者とともに働き、同じカマのめしを食い、同じフトンに寝ることができた意義は大きい」と当時を振り返る。

差別、転職までも差別

足の傷も何とか癒えたころ、東京・渋谷に本社を持つ東急管財に入社。ここから派遣されて、明治大学の警備守衛となった。今度こそ、いつまでも楽しく、元気で働き通してほしいと願わずにはおれなかった。しかし、この職場でも、三年三カ月を経た一九八一年九月一日、東急管財から「不適格者」として解雇通知を受けたのだった。

林さんは、ずっと無遅刻、無欠勤で働き通してきた。警備守衛としての彼は、仕事に厳格なことでは定評があった。学内捜索に来た警官であれ、大学職員であれ、「規則に反する」ことには、はっきりとももの申してきた。こんな姿勢に対し、「日本人なら『長いものには巻かれる』ことを知ってるんだがね」と言う仲間もいた。

だが、学生たちは、林さんを擁護した。彼が建物の安全と共に、学生の身の安全にも気を配り、警察による自治会の部屋の捜索に、注文や抗議をしていたからだった。また、学生たちは、解雇通告が中国人の彼一人に対してだけ行われたこと、彼の報酬が日本人の半分にも満たぬことにも同情した。

構内に、「民族差別反対」「林さんを守れ」といった立て看板や横断幕が掲げられた。こうした動きが伝わると、東京、大阪、名古屋、静岡、横浜、仙台などに「林歳徳の人権を守る会」が結成され、応援の輪が広がった。

「人権を守る会」の代表と東急管財との三回にわたる交渉が進められた。私も一度、夜勤明けの日に、林さんの友人という立場で、東急管財の責任者と会い、善処を要望した。後輩の社会部記者も取材に来て、この事件を記事にした。

支援活動は功を奏し、林さんの事件は結局、「在宅勤務」で折り合いがついた。つまり会社側は給料は支払うが、林さんは出勤に及ばず、ということになった。クビにすれば、学生や支援団体が騒ぐ。とって、出勤が続けば、大学や警察が当惑する。東急管財にとって、これは「苦肉の策」だった。林さんはこれを、「敗北の勝利」と言った。

ところで、林さんは、さまざまな「差別」に出会いつつも、彼なりに日本の「善良な市民」とともに生きたい、という気持ちを、いつも持ち続けていた。林家が、五階建て四十世帯の、文京区大塚三丁目の都営アパートに移り住んだのは、一九六一年（昭和三十六年）。隣近所との交際が広がる中で、人のいい林さんは十三年にわたって自治会長に推され、それは明治大学で働いていたころも続いていた。

でも隣人たちには奉仕

警備守衛の仕事は、平日の場合で午後三時から翌日午前九時までの十八時間。そして昼間は自治会長としての職務がある。区報の配達、詰まった配水管の処置、壁塗りや破損個所の修理など都との交渉。「睡眠時間は三時間ほどだった」と林さんは言う。不在中は、幸子夫人が走り回った。しかし、気が優しく、体の弱かった夫人は、せわしさの中で、一九七八年（昭和五十三年）夏、心筋梗塞で他界した。

林さんは自治会長のほか、地区の青少年対策委員も務め、区政功労者、地域発展・福祉事業功労者として表彰されている。家には、さまざまな感謝状にまじって、「国勢調査員」の任命書もあり、佐藤、三木、鈴木と三代首相の署名があった。

「飲水思源、心懐祖国、誠心為人民服務」—これが、林さんを律してきた生活憲法だ。直訳すれば、「水を飲むときには源を思い、胸には祖国を抱き、心から人民大衆に奉仕する」。

これを、こんなふうに説明した。

「私の生活に必要なものは、日本の大衆が作り出してくれたもの。また、私の人間として生きるための闘いを支えてくれたのも日本の大衆である。だから彼らに感謝する。私にとっての祖国は、出生地の故郷・台湾と、祖先伝来の中国大陸。この二点を胸に、いま自分の住んでいる地域の人々に、心からの奉仕がしたい」

日本の「影」の生き証人

明治大学での事件が決着して間もなく、私は一九八二年初春からまた海外勤務となった。中英交渉の全過程を取材した香港特派員に続いて、今度はシンガポールへ移り、アジア総局長を務めた。帰国後、中国・アジア問題担当の編集委員となって、しばらくたったころだった。

『朝日新聞』の夕刊に、一九八八年（昭和六十三年）四月から「昭和にんげん史」という連載が始まった。企画のねらいは、指導者や権力者といった「大きな人」ではなく、歴史の陰に押しやられながら、実は時代を支えてきた「小さな人々」の記録をとどめることにあった。

執筆は、記者としてはベテランの編集委員の仲間たち。平均六回を交代で担当することになった。迫り方はさまざまだったが、「小さな人」の物語の連鎖で、昭和史の実像や断面が多様な姿で浮き彫りにされていった。やがて、私にもお鉢が回ってきた。

十指に余る人たちの顔が浮かんだが、林歳徳さんのことを書こうと決めた。彼の波乱万丈の足跡もさることながら、最大の動機は、登場人物のほとんど全部が、いわゆる「大和人」だったからだ。少なくとも、私の立場からは、かつての「第四種日本人」を取り上げなければならないと思った。

昭和史を振り返るとき、あの「敗戦の日」を境に、国籍の上で「日本人」ではなくなった人々が大勢いたことを忘れることはできない。それは、明治時代から日本の植民地として支配下に置かれた、朝鮮半島や台湾に郷里を持つ人たちだった。

林さんは、まぎれもなくその一人だった。彼は幼少期から現在まで、戦前、戦中、戦後の全昭和史と、「奇しき縁」で結ばれてきた。その悲惨な生きざまは、この間に日本が歩んだ歴史の「影の部分」を、底辺から映し出している。

この不幸、二度とつくるな

取材のために、改めて林さんの話を聞き始めたころだった。本社の招待で、北京から『人民日報』の取材代表団が来訪した。その案内役を務めている途中、私は不覚にも北海道で吐血し、一ヵ月余り入院してしまった。幸い事なきを得て、退院後間もなく聞き書きを再開した。

林さんも懸命に応じてくれた。「指紋押捺拒否闘争」「五十年ぶりの中国大陸訪問」など、その後の行動ぶりも加えた上で、一九八九年（平成元年）三月二十九日（水）から、計七回のシリーズにまとめた。

あれから五年八ヵ月後。日本が「戦後五十年」の節目の年を迎えんとする前夜に、私などよりもずっと林さんのことを深く理解し、彼の身边で行動をともにしてきた青壮年たちの手で、ついに林さんの本が誕生した。本当にご苦労さまと言いたい。時に激昂して語り出す林さんの言葉を、普通の人に分からせるようにまとめるのは、大変な仕事だったに違いない、と思ったからだ。

だが、彼らの手法は、人の世の「汚れ」や「しがらみ」を、随分と吸い込んできた私とは違って、林さんの言葉や心情を、ダイレクトに再現していた。しかも、国会図書館などをかけ巡って集めた貴重な資料を整理してまとめ上げた労作だった。

いったい、どれだけの人が、この本を手にするだろう。そして、その「過激な表現」に、どれだけの人が共感を覚えるだろうか。率直に言って、いささか気にかかった。

にもかかわらず、林さんの生きざまには、余人をもって替え難い重みがある。この本を、一人でも多くの人に読んでいただきたい。そして、日本人の過去の生き方を見つめ直し、これからの生き方を模索し、発見するよすがとすることを願っている。同時に、積もる怨念を、なお棄てきれないでいる林さんの「鎮魂歌」となることを、心から祈りたい。

終わりに、林さんの取材を通して、いまもなお耳の奥に残っている言葉を書きとどめておく。

「私はいつも、正しく、強く、楽しく生きたいと願ってきた。しかし、正しく生きようとするれば、どうしても楽しくなることができなかった」

「私のような不幸な人間を、二度とつくりたくないでほしい」

「共生」の井戸を掘った周恩来

日中両民族が将来にわたって、自他共に生きていくためにと心から願い、誠意を持って「共生」の井戸を掘った先達は大勢いる。その中でも、最も深い井戸を掘った人は誰かと問われると、「それは周恩来首相だった」と答える人が一番多いのではなかろうか。そして、この答えは、日中双方の人々が共に認めるところだと思う。

生誕百周年の今日的意義

今年は、その最も深い井戸を掘り、その上に揺ぎない土台をつくった故周恩来首相の生誕百周年に当たる。

一八九八年三月五日、周恩来は江蘇省淮安の没落した官僚家庭に生まれた。日本やフランスへ留学する前に、天津の南開学校に学んで革命に目覚め、生涯を共にした鄧穎超夫人

(元全国政治協商会議主席) と出会った。中国の党中央と政府は、周首相の生誕百周年を前に、その第二の故郷とも言える天津に、「周恩来・鄧穎超記念館」を建立。三月五日には盛大な記念式典が行われた。

オープン直前に記念館を訪れた朝日新聞の加藤千洋・北京支局長は、その「今日的意義」を次のように伝えている。

「中国で役人らの腐敗汚職の追放運動が活発だが、そんな中で生誕百周年を迎えた故周恩来首相が『人民の公僕』として改めて脚光を浴びている。天津市内に二十八日開く記念館をのぞくと、展示は革命と建国の業績に加え、鄧穎超夫人とのつつましい生活ぶりや、『国と人民のために』という高潔な政治姿勢が強調されていた。いま求められる『廉政、反腐敗』の理想モデルを、中国当局は庶民に人気の高い宰相夫妻に見い出そうとしているかのようだ」

「人の世」は、どんどん変わっていく。しかし、変わらぬ「人の道」がある。周恩来夫妻の生きざまは、こんなことを中国内部だけでなく、日本そして世界の人々にも、静かに訴え続けているように見える。

心に残る「五つの言葉」

さて「日中握手」の大きな礎となったのが、いまや二十六年前の日中国交正常化の際の日中共同声明と子々孫々の平和と友好を誓い合った二十年前の日中平和友好条約である。そして筆者は、この「二つの大事」を北京と東京で、ずっと見続け取材してきた記者の一人だった。往時を回顧するとき、周恩来首相が絶えず日本側に呼びかけていた「五つの言葉」が、なお心に残っている。

- 一、「前事不忘、後事之師」(前の事を忘れずに、後の戒めとする)
- 二、「残小異、求大同」(小異を残して、大同を求める)
- 三、「言必信、行必果」(言必ず信、行いは必ず果断。つまり約束したことは必ず実行する)
- 四、「中日両国人民、世代代友好下去」(中日両国人民は、子々孫々にわたって仲よくしていこう)
- 五、「反对霸權」(覇權に反対する)

以上の「五つの言葉」は、いずれも日中国交正常化の際に語られ、特に後の一つは、日中平和友好条約交渉の途中で倒れた周恩来首相が「遺言」として残した一言である。この「五つの言葉」には、要約すれば、こんな意味が込められている、と私なりに考えている。

一、日本は過去の戦争責任という「歴史認識」を忘れず、これを今後とも心に銘記し続けていただきたい。

二、日中両国の間には、その社会制度や政治信条に相違がある。それを認め合った上で

相互理解を深めていきたい。そのためには、「内政不干涉」を含めた「平和五原則」（領土・主権の相互尊重、相互不可侵、内政不干涉、平等互惠、平和共存）を守っていこう。「内政不干涉」の核心は、「台湾問題」にあります。

三、以上の二点は、国交正常化の際の日中共同声明で、厳かに誓約したことです。必ず実行していこう。

四、しかし、日中関係は、過去二千年の友好の歴史に比べれば、「日清戦争」（甲午戦争）から「日中戦争」に至る八十年という期間は短いものだ。今後は、しっかりと手をたずさえて、「世々代々」（子々孫々）の友誼を立派に育て上げていきたい。筆者の知る限り、中国が他国との重要な関係構築を行う際、「世々代々」という表現を使っている例は、日本以外にはない。

五、「覇権反対」の内容は、「日中双方はアジア・太平洋地域で覇権を求めず、またいかなる国の覇権にも反対する」、というものだ。しかし、この「反覇権条項」は、日中共同声明の本文「第七項」に明記されながら、日中平和友好条約の交渉の際には、当時の厳しい「中ソ対立」を背景に、ソ連側から「反ソ同盟だ」との強い反対に遭遇、長い中断を余儀なくされた。この経緯は、「ドキュメント日中平和友好条約」（第九章）の中で詳述したが、中国側は日本外交の基本政策にも配慮し、この条約が、いかなる第三国との関係を妨げるものでなく、また覇権反対で「共同行動」をとるものでもない、ことを確認した上で調印にこぎつけている。だが、周首相は死の病床でも、「国交正常化の際の日中共同声明に明記された『第六項』（平和五原則）と『第七項』（覇権反対）は大切だ」と述べ、条約本文に明文化する必要性を毅然として強調、結果的には、その「遺言」は本文の中に生かされている。

中国外交には、日本の場合と違って、常に戦略と戦術がある。そこには当然、パワー・ポリティクスの論理も働いているが、周首相の政治姿勢の根底には、常に相手に対する誠実さを感じさせるものがあつた、と私は思う。

日本人の琴線に触れた人

周恩来首相は、大の日本好きだった。

日中国交正常化後は、国家的な代表団ばかりでなく、よく地方の訪中団とも会見した。そんなとき、日本側からは、よく「姉妹都市」の契りを結びたい、という要望が出された。中国では「友好城市」と呼んでいたが、真っ先に、「奈良と西安、神戸と天津はどうか」

と言い出したのは、周首相だった。日中間の交流は二千年来の歴史を持つが、その昔、長安と言われた西安と、日本の古都、奈良の縁結びは、それを象徴するものだ。また、明治維新以後、日本に留学した中国青年の中には、天津と神戸の間を、船で往来する人が多かった。若きころの周恩来もその一人で、

「サクラの咲くころ、神戸の港を出て、天津に戻ってきました」

と言っていた。

文化界の代表団が来訪したときには、「神田の古本屋街は、いまも昔のまま残っていますか」「上野の森はどうなっていますか。あの西郷さんの銅像のあったー」

などと尋ねていた。青年時代のほんの一時期を日本で過ごしただけなのに、日本人の琴線に触れる、対話の達人だった。

日本各地を網羅した、昭和生まれの市町村議会議長団が訪中したときのこと。「ぜひ、総理の日本訪問を」と要請されると、多忙で要望に応じられるかどうか、と言いつつも、

「サクラの咲くころ、もう一度、日本へ行ってみたい」

と感慨深げに語っていた。同席していて、そのときの懐かしそうな表情としぐさが、いまも忘れられない。当時、訪問者の間には、日本の長い中国侵略の歴史を、わびる人たちが多かった。こんなとき、

「二千年の友好の歴史に比べれば、八十年という期間は短いものだ。今後、しっかりと手をたずさえていけばいい」

と言うのが口ぐせだった。

広範な中国民衆に与えた侵略のツメあとは、残酷なものであった。特に被害のひどかった東北地方（旧満州）の人々の間には、強い不満もあったと聞いた。それを克服させた裏には、毛沢東主席の采配のもとで、日中関係の来し方行く末を見すえつつ懸命な説得に当たった、周首相の器量と才覚があったことを忘れてはなるまい。

その東北地方にある中国最大の石油基地、大慶油田を訪れたときだ。それは、ちょうど日本がオイル・ショックで、ノドから手が出るほど石油を求めている時期でもあった。油にまみれた責任者が、「周総理からの直接の指示です」と言って、見せてくれた電文には、こんなふうに記されていた。

「同志のみなさん。日本の友人たちが困っている。全力をあげて、日本への石油を遅滞なく輸出するように」

寛大な心と、誠意に満ちた姿勢に、目がしらが熱くなった。

ガンと闘い、死して後止む

一九七六年一月八日、周首相は不帰の人となった。訃告を聞いて、何よりもショックだったのは、首相の発ガンが一九七二年にさかのぼっていた、ということだ。私自身、国交正常化の一月前、つまり七二年八月到北京に赴任し、しかも周首相の最後の日本人代表団との会見となった、七五年六月の藤山愛一郎氏らとの会談取材が、北京特派員としての最後の仕事であった。

その後半、周首相に関する病気のうわさも流れた。しかし、その精力的な活躍ぶり、しゃきとした姿勢、朗々たる演説に何度も接した身には、とても重いガンに侵されている

など信じ難いことであった。国を思い、世界を相手に、生命を燃焼しつくした周首相の姿を思い浮かべると、実に感慨無量である。

周首相は発ガンしてから死去するまで、実に五百回前後も公の場所に姿を見せている。この中には、諸外国の賓客の送迎、宴席、代表団との会見などが含まれるが、公表されない党や国家の重要会議などを考えあわせると、病の中でも、まさに超人的な活動を続けたことになる。

外国人代表との会見の中では、日本からの代表団との会見が最も多かったと言える。しかも、周首相は政府、民間を問わず、時間さえあれば、できる限り代表団の要望に応じていた。午前三時から、深夜というよりは夜明けの会談が行われたこともあったし、日曜日の会見がやたらに多かった。実にきめこまかな配慮であったと言うほかない。

日本からの代表団と会見する際には、入院前にはほとんどもれなく、われわれ日本人特派員団にも事前に通告された。主として、人民大会堂が会見の場所になっており、われわれは代表団より一足先に会見場所へ出向くのが慣習だった。その回数は、ゆうに五十回を超えた。こんなとき、周首相はよく代表団到着の前に顔を見せ、「こんにちは」「ごくろうさん」ときれいな日本語で話しかけては、記者の一人、一人にあたたかい手をさしのべた。いつも、きちんと、こちらの顔を直視することを忘れなかった。同席した会合で見る限り、周首相はだれと握手する際もそうだった。この一点に、周首相の人柄の誠実さが、はっきりとにじみ出ている。

ベトナム停戦をめぐりパリ和平交渉が開かれている最中に、米軍機による北爆が再開されたときのことだった。北京飯店でのレセプションに姿を現した周首相は、取材につめかけた北京駐在の外国人記者団の中に入り込んできて、一人、一人の意見を聞いてまわった。当時なお、米国や一部の西側諸国の間には、ベトナム民主共和国（北ベトナム）側の“かたくなさ”を指摘する向きもあった。周首相は私に対しても「あなたはどう思うか」と聞かれた。「米国側の行為に反対します。非人道的なやり方です」と答えると、周首相は「われわれの考えと同じです」と笑顔をのぞかせていた。

パリ和平交渉は、すでに大詰めの段階にきていた。また米中関係は、ニクソン訪中を大きな契機として対話の時期に入っていた。しかし、米国のベトナム侵略が続く限り、中国はあくまでもベトナム人民といっしょになって「最後までおつきあいする」という意思表示が、はっきりと伝わってくるやりとりであった。

毛沢東と周恩来の関係

語りたいことはたくさんある。だが、この機会に、もう一つだけ書き留めておこう。それは周恩来首相と、新中国の革命への道を切り開いて「建国の父」となった毛沢東主席、および「毛・周体制」なきあと、文革路線を大転換し、改革・開放路線の「総設計師」となった鄧小平氏との関係である。

中国共産党が誕生したのは一九二一年である。党創設以来、陳独秀、瞿秋白、李立三、陳紹禹(王明)、秦邦憲といった人たちが次々に交代し、初期の党の指導権を掌握していた。この間、周恩来はだれのもとでも、党内で枢要な地位を占め、そのランクは毛沢東の上にあった。しかも、当時の中国の党は、モスクワにあったコミンテルンの指示と采配を受け続け、ほとんど都市における権力奪取に腐心していた。こんな中で、マルクス・レーニン主義を、固有の歴史的、社会的条件を持った中国の大地に根づかせようと努め、貧農下層中農を主体とする農民のエネルギーを発揮させ、組織化することの重要性を力説した毛沢東は、往々にして、党中央指導部から排除される憂目にあっていた。

だが、革命の具体的実践の過程で、やがて都市でのダイレクトな権力奪取という戦法の破綻が決定的となり、毛沢東の発想の正しさが立証されるときがきた。それは一九三五年一月、歴史的な大長征の途次、貴州省の遵義で開かれた中共中央政治局拡大会議の席であった。後世に「遵義会議」と呼ばれるこの会議で、毛沢東は党の指導権を掌握したが、このとき、周恩来は進んで自己の過ちを認め、自己批判を行った上、従来の地位を逆転させて、毛沢東への支持をきっぱりと表明した。それ以来四十年余り、周恩来は毛沢東のもとで、長い、苦難の道を精いっぱい、革命と建設のために生きぬいた。

中国が半封建、半植民地の状態に置かれ、苛酷な歴史的受難にさらされていたとき、広範な人民大衆の心をしっかりとつかみ、その大地の中から生まれ出てきた指導者が、毛沢東その人であった。「遵義会議」は、中国の命運がこの人の手に大きくゆだねられたことを示す画期的な意義を持つ会議であった。この中で、偉大な個性と経綸にふれた周恩来は、この出会いを、彼の生涯にかけがえのないものとしてつかみとったのではなかったか。延安の洞窟の中で、世界に先がけて、すでに後の中国を予見した米人ジャーナリスト、エドガー・スノー(故人)が、いみじくも指摘しているように、「周恩来はそれ以来、自己を埋没させた献身的精神によって、自分自身を毛沢東と中国の革命にとって不可欠の存在にかえてしまった」ということができよう。

もちろん、毛沢東、周恩来といえども生身の人間である。したがって、今日に至る波乱と曲折に富んだ中国革命の過程では、両者の間にも考え方の相違や矛盾がなかったとは言いきれまい。さまざまな例を挙げつつ、両者の矛盾を拡大してとらえようとする人たちもいる。例えば、プロレタリア文化大革命の過程で、周首相が批判された党や国家の幹部、政府要人たちの多くを懸命にかばったことを取り上げて、プロ文革を発動した毛主席との矛盾、対立を指摘する人もいる。だが、周首相が体を張って、批判にさらされた数多くの幹部や要人をかばうことのできた事実そのものの中にこそ、両雄の間に存在した深い信頼関係を裏づける、何よりの証拠があったと言えるのではなからうか。

両者の信頼関係は、言語に尽くせぬような、長い試練をへたものであり、しかも新たな、厳しい試練に出合うたびに、一層深く結びつけられていったのではないか。少なくとも、これこそ、中国革命の巨大な流れの中でとらえた両雄の実体的、本質的な関係だった、と私は思っている。

鄧小平を引き出した周恩来

次に、周恩来首相と鄧小平氏の関係に移ろう。周知のように、二人の関係は古く、遠きフランス留学時代に始まっている。当時は、周恩来が留学仲間のリーダー格で、最年少だった鄧小平は、その指導の下で、働きながら「ガリ版」の原稿書きをしていた。

大きな問題は、文革前期には毛沢東の「最も親密な戦友」とされ、ナンバー2の地位にのし上がった林彪将軍（党副主席）が、一九七一年九月、国外逃亡を図り、モンゴルで墜落死した大事件の後始末だった。当時はなお公表されていなかったが、林彪は毛沢東に国家主席の地位を要求したが容れられず、さらに激しい「中ソ対立」の中で、毛・周が新たにとり出した対米接近政策にも反対。謀反を企てたが失敗し、ソ連への脱出を図ったのだった。この難局を切り抜けるために、周恩来は毛沢東に鄧小平の復活と起用を、強く要請していた。

一九七三年四月十二日。人民大会堂で、カンボジアの解放区視察から北京に舞いもどったシアヌーク殿下の歓迎パーティーが催されたときのことだ。会場にいつもとちがうざわめきが起こった。主賓たちの居並ぶ席に目をやると、周恩来首相に伴われて登場した鄧小平氏の姿が見えるではないか。すると、同席の外務省報道局の人が静かに、鄧小平さんが副首相として復活したことを告げた。

文化大革命の初期、紅衛兵集団から激しい批判を浴び、一九六六年十二月に公の場所から姿を消して以来、実に六年ぶりのことであった。従来 of 慣習を破り、許可を得て人民大会堂から直接、東京本社に電話を入れたが、こんなことは後にも先にも、この一回だけだった。いまにして思えば、このときすでに、文化大革命と林彪事件によって生じた人事面での“後遺症”の是正と、前途を見据えた後継者指導体制づくりが進行していたのだ。周首相の発病が判明した翌年のできごとであった。

復活後の鄧小平の活躍ぶりは、すでに述べたとおりだが、毛沢東夫人の江青ら「四人組」は、周恩来と鄧小平の深い関係を快く思わず、新たな暗闘を繰り広げていった。そして、一九七六年に入ると、周恩来の死後、鄧小平を解任に追い込んだ。しかし、毛沢東の指示で「党籍」だけは残された鄧小平は、結局は不死鳥のようによみがえり、毛・周なき後の中国の最高実力者となっていく。

このように見ると、中国伝統の表現を用いれば、周恩来は革命の道程では毛沢東という「皇帝」に仕え、新たな建設の道程では鄧小平という、恐らくこの国最後の「皇帝」を引き出した「大宰相」だったと言える。そればかりではない。この人は、上にも下にも、右にも左にも、そして内にも外にも、相手の立場を十分に配慮しつつ、至誠を尽くして向かい合った稀有な偉人だった。

「雨中嵐山」と鄧穎超夫人

サクラの咲くころ、もう一度日本へ行きたい、と言っていた周恩来首相の願いは、ついにはかなわなかった。しかし、三年三ヵ月後の一九七九年四月、夫人の鄧穎超女史の来日で、その遺志は実現した。十二日間の同行取材の旅で、数々の忘れ難き場面を体験したが、そのクライマックスは、四月十六日にやってきた。

この日は、故周恩来首相の詩を刻んだ石碑の除幕式が、京都・嵐山の亀山公園で行われる日に当たっていた。周首相は青年時代の一九一七年に来日、一九一九年までの一時期を日本に学んだ。この間、京都にも滞在したが、詩碑に刻まれたのは、「雨中嵐山」と題する次の一首だった。

雨中嵐山 日本京都

周恩来 一九一九年四月五日

雨中二次遊嵐山

兩岸蒼松

來着幾株桜

到尽處突見一山高

流出泉水綠如許

繞石照人

滿々雨

霧蒙濃

一線光穿雲出

愈見姣妍

人間的万象真理

愈求愈模糊

一模糊中偶然見着一点光明

真愈覺姣妍

雨の中を二度嵐山に遊ぶ

兩岸の蒼い松が

幾本かの桜をはさんでたつ

その尽きる処に一きわ高く山見ゆ

流れ出ずる水はかくも緑く

石をめぐって人影を映す

雨はもうもうとして

霧は濃くたちこむ

一筋の光が雲を穿ってさせば

いよいよなまめかし
人の世の万象の真理は
求めるほどに模糊とするも
一模糊の中に一点の光明を見つけしとき
真にいよいよ美麗わし

あいさつに立った鄧穎超女史は、亡き夫をしのびつつ、この詩について語った。
「六十年前、青年周恩来は、御地の美しいサクラが、自然の法則に従っていっせいに咲き誇り、いさぎよく散っていく姿に、世の真理を探究するうえで大きな啓示を受けました。その感銘を、嵐山の景観に託して歌ったものです」

そして、女史自身、ひらひらと舞い落ちる花びらを愛でつつ、
「サクラは満開のときもきれいですが、散りぎわがいちばん美しいと聞いています」と言った。

それは生涯の伴侶だった周首相の生きざまとも重なって聞こえたのだった。その鄧女史も、九九二年夏、永眠された。

歴史と真正面から対座せよ

記者時代を中心に、私が生活し、仕事をしてきた外地は、主として中国と東南アジア地域だった。日本へ戻ってきたときに、いつも感じるがあった。

それは、中国から帰ると、日本人は中国人によく似ていると思ひ、東南アジアから戻ってくると、日本人は東南アジアの人たちによく似ていると思ったことだ。もちろん、それは顔や形、肌の色、背格好、そして脚の形など外観上のことだ。全く同じではないのだが、中国人的な部分と東南アジア的な部分が混在して見えるのだった。

恐らく、数千年の歴史の流れの中で、日本には中国大陸や朝鮮半島からやってきた人たち。それに黒潮に乗って東南アジアから来た人々が定住し、この島国で混ざり合いながら、日本人として形成されてきたのではないか。根っ子は同じだったのではないか。

漠然とこんな思いを抱いていたとき、おもしろいことを言う人に出会った。いまは亡き永野重雄日商会頭だった。

「日本人は、 $(A+B)^2$ だなあ」—永野さんによると、「 $(A+B)^2=A^2+2AB+B^2$ 。A というのは大陸から渡ってきた分子。B は黒潮に乗って日本列島にたどり着いた分子。この A の資質、B の資質が相乗効果を現しながら、日本民族になった」というのだ。

基層に共通の稲作文化

現実の姿を見ると、日本と中国、日本と東南アジアの間には、風俗や習慣、生活と文化の上での相違がいろいろある。

だが、日本とアジア諸国は、基層的な部分で、共通の文化を持っている。それは「米」を主食とする稲作文化である。

実際、中国各地や朝鮮半島、東南アジア諸国のどこを旅しても、青いじゆうたんを敷き詰めたような田園風景、田植えや刈り入れの場面にぶつかる。特に、海南島と、インドネシアの中部ジャワで出会った田植え姿には、機械化する前の、日本の農村での田植えの光景をほうふつとさせる懐かしさがあった。

どこでも、庶民の食生活になじみ深いのが「焼きめし」である。これを、中国では「炒飯」(チャオ・ファン)、タイでは「カオ・パット」、インドネシアでは「ナシ・ゴレン」、韓国では「ポックン・パブ」という。

日本とアジア諸国の間には、このように「人」についても、「文化」に関しても、根っ子で共通のものがあつたことを、まず想起しておきたい。

仏教と儒教と漢字文化

だが、一口にアジアと言っても、地域は広大だ。この中で、東アジアに属する日本が、中国大陸や朝鮮半島と、歴史的、地理的、文化的に深いつながりを持ってきたのは、自然の成り行きだった。

歴史上、日中両国間に盛んな文化交流が始まったのは、七世紀から九世紀にかけての隋・唐時代であった。この間に、日本からは中国の優れた律令・文物を学び吸収するために遣隋使、遣唐使が次々と派遣された。

唐時代の日中文化交流の象徴的な大先達として知られるのが鑑真和上(六八八―七六三年)である。

中国の文物制度や仏教文化を伝えようと、六度の航海を試みるがいずれも失敗、ついに失明の災難に遭うが、それでも七度目に念願を果たした。鑑真和上は晩年、奈良に唐招提寺を創建し、仏教の伝播と文化交流に大きく貢献した。

古来、中国から摂取した知的資産のうち、「儒教」と「漢字」の存在は特筆されよう。儒教文化は、日本の政治や思想の大きな支柱となり、人々の生きる規範ともされた。漢字は日本語に欠かせぬ文字の根幹となり、後に日本人が編み出した「ひらがな」や「カタカナ」も、漢字が母体となって生まれた。

これらは、すべて分かりきつたことだが、改めてかみしめると、日本が中国から受けた恩恵には、計り知れぬものがある。

脱亜入欧から東洋制覇へ

だが、日本は江戸時代末期から、産業革命を経て強大化した欧米諸国の「砲艦外交」に苦慮する。欧米列強は日本の開港、通商条約の締結を迫り、国内では攘夷論者と開国論者

の対立が激化した。結局は攘夷論者が敗れ、明治維新（一八六八年）後は、欧米に学んで近代化政策がとられるようになった。以来、日本は「脱亜入欧」の道をひた走ることになった。

当時、中国は清朝時代の末期に当たり、国力は弱体化していた。欧米列強は早くから中国大陸に目をつけ、アヘン戦争（一八四〇～四二年）以来、英国をはじめフランス、ロシア、ドイツ、イタリア、オランダ、ポルトガル、オーストリアなどが次々に利権をむさぼりだした。そして、欧米諸国に学んで近代化の道を歩み出した日本も、その“後塵”を拝して、中国侵略への道を歩み始めた。

その最初が「日清戦争」（一八九四年八月～九五年三月）であった。この結果、日本は「下関条約」で台湾を領有、植民地とした。今から百年以上も前のことである。その後、一九一〇年八月に朝鮮半島を併合して日本の支配下に置いた。

日本の野心はふくらんでいった。それは一九三一年九月十八日の「満州事変」から、三七年七月七日の「盧溝橋事件」を発端とする「日中戦争」へと突入していった。そして、日本の対中侵略に対する米国や英国の圧力が強まると、日本軍部は四一年十二月八日、「真珠湾奇襲」の挙に出て米英に宣戦を布告。「太平洋戦争」（日本では大東亜戦争と言った）を引き起こし、戦火を東南アジア全域に拡大していった。

幼き日、われわれはこの一連の戦争を「聖戦」と教えられ、「八紘一宇」「大東亜共栄圏」の理念に基づくものだ、とたたき込まれた。だが、中国を含めたアジアの人々の目から見れば、「聖戦」の実態は、まさしく「東洋制覇」の野望にほかならなかった。そして「覇権主義」ゆえに、自らを破滅に導いたのである。

歴史的教訓欠いた日本

しかし、日本人の多くは、太平洋戦争の敗因は、米国が広島と長崎に投下した「原子爆弾」によるものと考えた。この原爆による被害は、従来の爆弾の破壊力を桁外れに上回り、おびただしい死傷者を出すとともに、いつ果てるとも知れぬ悲惨な後遺症を残した。このため、日本人は「三度許すまじ原爆を」と叫び、これが敗戦後の「反戦・平和運動」の原点となった。

だが、悲しいことに、日本人の間には、原爆投下に至るまでの、長いアジアでの侵略戦争の罪科について、深く思いをいたすことに欠けていた。原爆による「被害者」となった日本が、同時にアジアの人々に対しては、「加害者」であり続けたという歴史的認識が希薄であったと言わざるを得ない。

戦後、日本人はみんな、不再戦を誓った平和憲法の下に、廃きよの中から立ち上がり、急速に経済発展を遂げていった。そこには、日本人の勤勉さと、明治維新前後からの近代化教育による、目に見えぬノーハウがあった。その点で、日本人には優れた資質があったことは確かだ。

しかし、同時に、戦後の自由主義世界と共産主義世界の冷戦体制下で、日本が米国の核の傘の下で安全を保障され、かつアジアで新たに起こった朝鮮戦争やベトナム戦争での、巨額な特需による復興と成長があったことを忘れてはなるまい。アジアの若者や知識人の間から、戦後の日本が歩んだ道に対して、「軍事侵略」に代わる「経済侵略」という痛烈な批判が、長く尾を引いていたことも、しっかりと記憶にとどめておきたい。

日中関係の大きな「虚構」

第二次大戦後、世界は戦勝国となった米ソ中心の戦後処理で、日本は全土が米国の占領管理下に置かれたが、ドイツは東西に分割され、朝鮮半島は北緯三八度線で南北に分断された。中国大陸では、抗日戦争では合作した蒋介石総裁の率いる中国国民党と、毛沢東主席の指導する中国共産党が、一九四六年七月から三度目の内戦を展開していた。

当時の中国（中華民国）では、国民党が政権を掌握していた。しかし、日本軍国主義の中国侵略と同時に、以前から国内の封建主義や官僚資本主義に強く反対してきた中国共産党は、着々と広範な人々を引きつけ、ついには一九四九年十月一日、北京で「中華人民共和国」の成立を宣言。内戦に敗れた国民党政権は中国本土を逃れ、「中華民国」の旗を下ろさぬまま、首都を台北に移した。

こうした中で、一九五〇年六月二十五日、朝鮮戦争が起こった。同年九月には、南部の韓国を守るため、米国主導の国連軍が出動。十月には三八度線を突破して北上し、中国国境へ迫った。これに対し、中国は十一月、北部の朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を支援して義勇軍を派遣し、人海戦術で国連軍と対戦した。

これに先立ち、中国の内戦で帰趨が明確となった一九四九年八月、米国は「中国白書」を公表、国民党政権は腐敗の中で敗れたとし、その後、共産軍が台湾を攻撃しても「不介入」との姿勢を示していた。しかし、朝鮮戦争発生後、米国は台湾海峡水域の中立化政策を打ち出し、さらに米第七艦隊を同水域に配備させるに至った（この部分は、台湾海峡と朝鮮戦争の関連をめぐる当時の「米中関係」の極めて重要な動きなので、次項で詳述する）。

他方、米国は朝鮮戦争後、日本を最大の後方基地とし、五一年九月にはサンフランシスコで対日講和条約、日米安全保障条約に調印。日本をその核の傘の下に、がっちりと組み込んでいった。

この大きなワク組みの中で、五二年四月、日本と台湾に逃れた蒋介石政権（中華民国）との間で「日華平和条約」（日台条約）が締結された。中国本土には、すでに「中華人民共和国」が存在していたにもかかわらず、日本はこの条約によって、本土に人民と土地を持たぬ「中華民国」を、中国全体を代表する唯一合法の政権として承認、かつ「日中戦争」は終結した、としたのである。

日中関係の大きな「虚構」（フィクション）は、こうして生まれた。中華人民共和国政府は、日本政府の処置を厳しく非難し、その後も「日本との戦争状態は終了していない」と

繰り返し言明していくのである。

朝鮮戦争は、一九五三年七月二十七日の休戦協定成立で一応の終止符を打った。しかし、米ソを頂点とする東西冷戦体制は続き、極東地域では、米国による「中国封じ込め政策」が強化されていった。五三年十月には米韓相互防衛条約、五四年三月には日米相互防衛援助協定（MSA）、同年十二月には米台相互防衛条約が締結された。以後、日本政府は自己の命運を米国にゆだねる形で国内や、中国などアジア諸国のさまざまな反対にもかかわらず、一貫して「対米追従外交」に終始していった。

朝鮮戦争が悲劇の出発点に

戦後の米中関係を追う

東京本社の外報部員として、中国問題やベトナム戦争の行方を追っていた一九六六年の春。当時の秦正流外報部長（後の専務取締役、故人）から、「戦後二十年の米中関係（一九四五年―一九六五年）をまとめるように」と指示された。期間は三ヶ月ということで、調査研究室で仕事に当たった。

ジョンソン米政権の「北ベトナム爆撃」が次第にエスカレートし、その後背地である中国からも、激しい対米非難が続いていた。新聞社内では、「今後の米中関係がどうなるか」という懸念が頭をもたげていた。

米中関係に関する社内外の資料を取りよせ、米中双方の政府声明、外交文書、専門家たちの分析などにも目を通しながら、事実関係を丹念にトレースしていった。時折、当時の森恭三論説主幹（故人）や欧米関係に造詣の深い宮地健次郎論説副主幹のアドバイスを受けつつ、レポートを作成していった。この中で、勉強不足の筆者にとっては、いくつかの「新発見」と出合った。

その大きな一つが、アチソン米務長官の行った「中国白書」の公表（一九四九年八月五日）から朝鮮戦争勃発（一九五〇年六月二十五日）までの、米国の対中政策であった。ご参考までに、その前後の動きの要点を記しておこう。

米、一時は「内政不干涉」宣言

米務省は、中華人民共和国（中国）の成立（一九四九年十月一日）を二ヶ月後に控えた八月五日に「中国白書」を発表、その中で「国民政府は腐敗のため自壊した。……われわれの支援はむだであった」と述懐している。

そして同年十二月二十三日、務省は在外公館に対し「台湾が中共（中国）の手に落ちるとしても、国共内戦には介入しない」旨の“秘密覚書”を通達した。

こうした米国の態度は、翌五〇年一月五日のトルーマン大統領声明で明確にされた。大統領はこの中で・カイロ宣言（一九四三年十二月一日）とポツダム宣言（四五年七月二十

六日)に基づき、「台湾を中国に返還する」ことを再確認するとともに、「米国政府は中国の内政には干渉しない」という姿勢を公にしたのである。

しかも、この中国への基本的対応は、米国の極東地域における、“防衛ライン”にもはね返った。

五〇年一月十一日、アチソン米務長官は、上下両院外交委員会で「台湾を失っても、日本、沖縄、フィリピンを貫く米国の基地は難攻不落の防衛線を形成している」と証言した。この“防衛ライン”に、韓国と台湾が含まれていないことは注目に値しよう。

朝鮮戦争で一八〇度転換

だが、このような中国政策は、朝鮮戦争の発生（五〇年六月二十五日）で大きく転換した。トルーマン大統領は六月二十七日「第七艦隊に中共（中国）の台湾攻撃を防ぐことを命ずると同時に、国府に対しては、中国大陸に対する一切の空、海軍による攻撃を中止するよう要求した」と声明。さらに「台湾の将来の地位の決定は、太平洋における安全の回復、対日講和条約の調印または国連の考慮を待たねばならない」と述べた。

米国の中国問題への介入はここに始まった。そして、翌五一年五月一日には、台湾の国府に対する軍事顧問団が派遣された。

トルーマン大統領がこの声明を出した翌二十八日、周恩来首相兼外相は中央人民政府を代表して「トルーマン声明と米海軍の行動はとりもなおさず、中国の領土に対する武力侵略であり、国際連合憲章を徹底的に破壊するものである」と糾弾、次のような強硬声明を出した。

「米帝国主義者がどんな妨害行為を行おうとも、台湾が中国に属するというこの事実は、永遠にかえることはできない。これは歴史的事実であるばかりでなく、カイロ宣言、ポツダム宣言ならびに日本降伏後の現状が肯定しているところである。わが国の全人民はみな心を一つにして、米侵略者の手から台湾を解放するために、最後まで闘うであろう」。

だが、アイゼンハワー、ダレス時代になると、米国の対中政策はさらに一段と硬化した。アイゼンハワー大統領は、五三年二月二日の一般教書の中で「第七艦隊に対し、従来とってきた中共（中国）に対するタテとしての役割を放棄するよう指令する」と述べ、台湾への介入を一段と深めた。そして、五四年夏、中国が台湾解放の意向を表明し、沿岸諸島への砲撃を開始すると、米国は五四年十二月二日には、国府との間に「相互安全保障条約」を調印、正式に同盟関係を結ぶに至った。

これに対し、周恩来首相兼外相は同年十二月八日、次のような激しい声明を出した。

「米蔣“相互安全保障条約”なるものは、全く不法かつ無効である。これは中国の主権と領土を売りわたす条約であり、中国人民は断固これに反対する。もし、米政府が台湾、澎湖諸島および台湾海峡からその一切の武装力を撤退させずに、あくまで中国の内政に干渉するならば、米政府は、これによって生ずる一切の重大な結果に対して、全責任を負わな

ければならない」

トルーマン、アチソン時代に、いったんとられた台湾への不介入政策が変更されて以来、両国間の基本的対立は解消されず、その後もずっと続いていった。

以上の推移でも明らかなように、米国政府は「中国白書」の公表から「朝鮮戦争発生」までの、ごく短い期間ではあったが、新生中国（中華人民共和国）に対して、真摯な姿勢で相対していた。すなわち、①「カイロ宣言」と「ポツダム宣言」に基づき、「台湾を中国に返還する」ことを再確認し、②「米国は中国の内政には干渉しない」という立場を公にしていたのである。

「平和憲法」から「日米安保」へ

ここで注目しておきたいのは、敗戦後の米国政府の対日政策が、その対中政策の推移と軌を一にしていることだろう。

戦後間もない一九四五年十月二十五日、日本政府は憲法問題調査委員会を設置した。しかし、「天皇制」の取り扱いなどをめぐり議論がまとまらず、作成は難航していた。このため、占領軍の最高司令官だったマッカーサー元帥は翌四六年二月三日、GHQに憲法草案作成を指示、日本が二度と無謀な戦争をすることがないように、憲法の骨格部分に深く関与していった。

その結果、新憲法は同年十一月三日に公布され、四七年五月三日に施行された。この大きな特徴は、天皇を象徴的な存在とし「国民主権」「基本的人権」を唱うとともに、第九条で「戦争放棄」を始め、「交戦権の否定」、「戦力不保持」など徹底的な平和主義を打ち出した点にある。後になって「押しつけ憲法」という批判も出てきたが、制定当時は国民の間で圧倒的に支持された。長い戦争による国家全体の疲弊、とりわけ戦争の最終局面での米軍機による広島、長崎への原爆投下で完膚なきまでに戦争の悲惨さを体験した日本人は、不再戦を誓ったこの平和憲法を、心から迎え入れたのであった。

しかし、朝鮮戦争の発生とともに、米国はこの姿勢をガラリと転換した。五〇年八月十日には警察予備隊を発足させ、五一年九月八日、対日講和条約と日米安保条約に調印。さらに五四年七月一日には自衛隊、防衛庁の発足へと、「平和憲法」制定当時とはまるで異なった方向へ進んでいった。

このため、次第に国論が分裂し、本来なら国家体制を支える大黒柱であるはずの憲法を、政府・与党よりも野党が擁護するという奇妙な現象が生じた。そして、日本国民の間にも、戦争放棄を宣言した平和憲法を支持する一方で、「朝鮮戦争特需」の中で、戦後の経済復興に関心を奪われる傾向が次第に強くなっていった。

同時に、見落とせないのは、米占領軍の姿勢転換によって、日本は朝鮮戦争、そして「中国封じ込め政策」の後方基地とされたことである。このため、日本民族としての、過去の侵略戦争に対する反省が中途半端になり、「歴史認識」が希薄になり、あいまいになってい

ったことは無視できない。

このように、太平洋戦争後、米国の対中政策、そして対日政策は、朝鮮戦争の発生を境目に一八〇度の変化を見せた。

極めて残念なことだが、ここで述べておきたいのは、筆者の知る限り、この戦争の「第一原因者」は、米国でも中国でもなかった、ということだ。そして、この点に関しては、多くの専門家の見解も一致している。

米国の動向の推移については、先にも記したとおりであり、一九五〇年一月十一日、アチソン国務長官が行った上下両院外交委員会での証言では、米国の極東地域の「防衛ライン」に、韓国と台湾が含まれていない点が注目される。他方、当時の中国は、「台湾解放」を最優先課題としており、人民解放軍の主力部隊はぞくぞくと南下し、台湾の対岸に当たる福建省とその周辺地域に大軍を集結させていたからである。米中関係に、短期間だったとは言え、敵対関係から「非敵対」への模索が見え出した矢先だっただけに、朝鮮戦争勃発は取り返しのつかぬ不幸な事態であった。

「負い目」背負った日本

いずれにせよ、この朝鮮戦争がアジア・太平洋地域における戦後冷戦体制形成の重大かつ痛恨の起点となったことは確かだ。

この中で、日本民族は「歴史の負い目」を重ねることになった。「痛恨」と述べたのは、次の二つの理由からだ。

第一点は、太平洋戦争に敗れた後、五年もたたぬうちに起こった朝鮮戦争で、日本は二十世紀前半で犯した中国、朝鮮半島そして東南アジア諸国への侵略行為に対する歴史的教訓を、意識の根底で清算することができず、政府もそして国民も「歴史認識」に無自覚になっていったこと。第二点は、二十世紀後半の出発点において、敗戦に続く米軍占領下にあったとは言え、せつかくの「平和憲法」を持ったとたんに、今度は「日米安保」にしばられる身となったことである。それは同時に、かつて日本が侵略した中国を始め一部のアジア諸国と、再び「敵対関係」に入るという事態を招いた。

このため、日本はその後、さまざまな形の「摩擦」が生じるたびに、中国、朝鮮半島そして東南アジア諸国からは「歴史カード」を持ち出され、米国からは「安保カード」を突きつけられることになったのである。そして、こと中国に関しては、「歴史認識」とともに、「台湾問題」が常に浮上してくることになる。

日本の現在置かれている立場を冷静に見つめるために、日米関係の過去にも触れておこう。戦後、さかんになった「反戦・平和運動」の中で、日本の若者や左翼の闘士たちが、「ノーモア・ヒロシマ」「日米安保反対」と叫ぶと、海の向こう側からは、よく「リメンバー・パールハーバー」という声のはね返ってきた。日本軍部が一九四一年十二月八日、「真珠湾奇襲」の挙に出て米英に宣戦を布告、「太平洋戦争」を引き起こした日の出来事である。そ

の意味では、日本はかつて、「中国侵略」に圧力をかけた米英両国に対しても、機先を制して戦争をしかけ、戦火を東南アジア全域に拡大していった負の歴史を背負っているのである。

曲折した日米中の三角関係

米国の対中、対日政策

第二次大戦後、長い間続いた米ソを頂点とする冷戦体制の崩壊、その直後に起こったソ連邦の解体で、米国はこの地球上で唯一の超大国となった。その上、一九九〇年代に入ってから、国内経済の活況も手つだって、いまや「アメリカの一人勝ち」と言われる昨今である。

確かに、米国は若く、力があり、明晰な頭脳を持った国家である。しかし、その半面で、自らを「全知の存在」とみなし、自己本位になりがちな傾向があることも指摘せぬわけにはいかない。

古い話だが、かつて米国を訪問した際、「米国は日本をどう見ているか」という点で、ハッとさせられる場面にぶつかったことがある。それはスタンフォード大学の著名な軍事戦略専門家、ハンフリー教授を訪ねたときのことだ。

いかにも精悍な感じの教授は、グループ研究の最大のテーマが「五年後、十年後の中国と日本」であると言った。素直にとれば、「極東地域」での日本の地位を重視した課題とも言えるのだが、研究のポイントには、米中関係という「大局」の中で、米国としては、その時々に応じて、日本にどのような「役割」を要請するか、という点が、はっきりと見受けられた。平たく言えば、日本の役割とは「将棋の駒」なのである。

ベトナム撤退と対中接近

一九六七年の秋。ちょうど、米国のジョンソン政権下で、「北爆」がエスカレーションの一途をたどっていた。これに対し、その広大な後背地である中国大陸では、厳しい「中ソ対立」を抱えながら、国内でも文化大革命を発動し、人民解放軍の役割が増大し、高揚している最中であつた。それだけに、このテーマには、重大で敏感な響きがあつた。

米国にとって、日本が「中国封じ込め体制の一環」としての役割を期待されるのか、それとも「米中両国に欠かせぬ懸け橋」としての役割を要請されるのか、その対応は、日本にとって極めて重大なテーマである。当時の私は、率直に言って、こんな気持ちにさせられた。そして、①米国は「北爆」を一刻も早く止めるべきだ、②日本は米国と同盟関係にあるが、同時に日本は中国と歴史的、文化的に深い関係にある、③「米中衝突」だけは何としても避け、日米中三国間の良好な関係を築き上げる方向で努力すべきだ、と述べた。

対話を進めるうちに、ハンフリー教授は戦後、軍事要員として長期間、日本に滞在した経験の持ち主であること。その中で、日本人の意識の中には、米国人とは異なる、中国に対する「特別な感情」がある点についても、相当な理解を示していることが分かり、ホッとさせられたことを思い出す。

米英両国を二ヵ月半余り訪問した翌年の一九六八年、ジョンソン大統領は「北爆」政策の失敗を認め、次期大統領選には出馬しないことを宣言して退陣した。かわって登場した共和党のニクソン大統領は、対中打開の先導役を務めたキッシンジャー国務長官らとともに、ハンフリー氏らのテーマだった「五年後」の一九七二年二月に、米国の大統領としては、歴史上初めての中国訪問を実現した。

「ニクソン・ショック」で動いた日本

この訪中決定は、「隠密行動」として「同盟関係」にあった日本政府の頭越しで行われたため、「ニクソン・ショック」となって、わが国全体を揺り動かし、長期にわたって対中改善に消極的だった佐藤政権を退陣に追い込んだ。そして同年九月二十九日には、田中首相、大平外相の訪中で、米中関係の先を行く画期的な「日中国交正常化」を実現した。

そして、ハンフリー教授と会った「十一年後」の一九七八年八月十二日には、日中両国の子々孫々の平和と友誼を契った「日中平和友好条約」が調印され、この采配を振るった鄧小平氏の来日で、同年十月二十三日には条約が発効した。これを見届けるかのように、米中間では同年十二月十六日、「米中国交正常化」を七九年一月一日に行うという歴史的な決定が正式に発表された。

「五年後、十年後の中国と日本」という大課題に取り組んだばかりだったハンフリー教授の「答案」が、どのようなものであったかは知らない。しかし、米国の研究者が、現場での実践的体験を土台にしつつ、戦略的観点で事態の推移を考え、長期的視野に立った研究に力を入れていることには、大いに学ぶべきものを感じた。

この時期は、米国と中国と日本の三国の関係が、それぞれの立場と利害関係を含めて、ほぼ完全に一致した期間であった。

日米中が“蜜月時代”に

すなわち、ニクソン政権は発足当初から①ベトナムからの撤退、②中国との関係改善を世界戦略の最重要課題とし、激しい「中ソ対決」の中で、「チャイナ・カード」を選択した。そして、「同盟関係」にある日本に対しても、その対中関係推進を容認するスタンスを明確に示していた。

中国も、米国のベトナムからの戦略的撤退をはっきりと読みとり、珍宝島（ソ連名、ダマンスキー島）での武力衝突などで抜きさしならぬ関係に立った対ソ関係の中で、米国と

の和解の道をとった。日本の新政権の対中改善の姿勢にも積極的な対応を示し、毛主席と周首相は、訪中した田中首相、大平外相、二階堂官房長官らを最大級に歓迎した。

日本にとって、「日中国交正常化」の実現は、単なるパワー・ポリティクスでない、歴史的に特別な意味があった。それは、かつて中国を侵略した日本が、戦後の民族的課題として、最大にして最終的な「戦後処理」を果たす、重大な意義を持つものだった。同時に、日本政府はこの時点で、「台湾問題」を、「基本的に中国の内政問題」と認めたのである。

そして、もう一つ見落とせない点は、中国が厳しい「中ソ対決」といった局面下で、対米、対日関係において、「日米安保」を容認する姿勢を示したことであろう。日本にとっては、過去の「歴史上の負い目」という観点から見れば、中国からの「歴史カード」、米国からの「安保カード」を持ち出されずにすむ時期でもあった。

日米中の三者関係が、前向きな進展を示したことで、逆に中ソ対立に加え中越対決という社会主義陣営の亀裂が深まっていった。しかし、広範なアジア・太平洋地域の相互関係には、新たな展望が開けていった。

天安門事件で大きな暗転

だが、長い間続いた「福」の中に、新たな「禍」が待っていた。

「ニクソン訪中」（一九七二年二月）、「米中国交正常化」（七九年一月一日）を経て、順調に進展した米中関係が、急に暗転したのは、あの「天安門事件」（八九年六月四日）だった。米国は、日本を含む西側先進諸国の先頭に立って厳しい「対中制裁」を断行した。そして、九二年の大統領選挙で登場した一期目のクリントン政権は、「人権」と「民主化」を振りかざして中国に迫ることを、外交政策の主軸にしていた。

他方、中国側は、こうした米国の姿勢を、「内政干渉」だと批判していた。ここに「天安門事件」後に、中国の“本音”を語った実力者・鄧小平氏の言葉を引用しておく。

「いわゆる精鋭の民主闘士とやらが権力を握ったとしたら、すぐに内紛を起こすだろう。いったん内戦が起きたら、国土は血の海となり、到底“人権”など語れるはずはない。各地が割拠し、産業は衰退し、交通は遮断され、難民が百万、千万どころか、億単位となって海外に流出するだろう。真っ先にこの影響を受けるのはアジア・太平洋地域だ。これは世界的災難となるだろう」「したがって、中国としては自ら混乱を招いてはいけない。もちろん、これは中国が自らに責任を負うと同時に、全世界、全人類に対して責任を負うことだ。それ人権だ、やれ民主だと言っていたら、問題から免れることはできない。唯一の活路は、異なる社会制度の国家が平和五原則を踏まえて、平和共存、相互協力を勧め、他国の内政に干渉せず、他国の内乱を煽ったりしないことだ」

台湾総統選めぐり米中対峙

だが、米中関係の対峙は続き、そのたどり着いた先が、九五年六月の李登輝・台湾総統の米国入り問題であり、九六年三月、台湾総統選挙に合わせた中国のミサイル演習であり、それに対抗するための米空母の派遣であった。そして、一連の動きの裏側には、次のような事情があった。

一九八八年、蔣経国総統の死で後継総統に昇格した李登輝氏は、「三民主義による中国統一という大業に向かって奮闘まい進する」と唱えた。これに対し、当初は「歓迎の意」を示した中国指導部だったが、その後の李総統の言動を観察しつつ、九四年春以降、実際は独立派ではないかという疑いを深めていった。このため、李登輝訪米にも強く反対したが、米議会などからの強い圧力もあり、クリントン政権は「民主」「人権」で価値観を同じくする李総統を、「私的訪問」という形で入国させた。

北京からの報道によると、この時点で、中国指導部内では、李総統に対し「独立派」のレッテルをつけることで一致したという。それ以来、「隠れ独立派」や「独立を画策している」などと攻撃している。九六年三月、中国人民解放軍は、台湾総統選挙期間中に、ミサイルを台湾近海に発射し、「台湾独立」を防ぐ決意を示した。これは同時に、米国など外国に対する警告も含んでいる。中国は「武力行使を放棄しない」と繰り返してきたが、それが脅し文句ではないことを示し、外国が台湾に手を貸せば「海峡は大きく乱れる」（銭其探副首相）と発信した。

これに対し、クリントン米大統領は、台湾近海への空母部隊の派遣を指示した。ここには二つの意味があった。一つは、中国側に「米国の重大な決意」を読み誤ってはならない、とのメッセージを送ること。二つは、中国へのいら立ちを強める米議会向けに、「タフな姿勢」を見せることだ。議会の不満は、中国の台湾への軍事威嚇が、一九七九年制定の「台湾関係法」（米国内法）に明記された「台湾の将来は、平和的手段で決められる」という条項に反している、というものだ。同法は「一つの中国」の大原則を前提に制定されたものだが、「平和的手段以外」で決めようとするのは、「西太平洋地域の平和と安定への脅威」であり、米政府は強い姿勢で臨む必要がある、との指摘だ。

「対話の糸」切らず、好転へ

台湾海峡をめぐる米中間の緊張の高まりは、「ニクソン訪中」以来の米中関係を、大きく逆転させる最悪の事態を招来した、と人々の目には映った。しかし、米中双方とも「対話の糸」は切らず、その後、レーク国家安全保障担当補佐官や中国側の劉華秋國務院外務弁公室主任らの努力で、次第に緩和の方向に動いた。

そして、クリントン第二期政権の発足（九六年十一月五日）とともに、関係緩和のための具体化が行われた。その中心が米中首脳相互訪問計画であり、中国に対する「包括的関与政策」の提唱だった。米国側には、かつての冷戦時代のような、中国を孤立化し、封じ込めようとする意図は認められなかった。

早くも同年十一月二十四日、クリントン大統領と江沢民主席は、マニラの APEC 首脳会議の際に会談、米中最高首脳相互訪問で合意した。そして、同年十二月には中国の遲浩田国防相が訪米、九日にはクリントン大統領やペリー国防長官らと会見した。同相は軍部の最高実力者で、「天安門事件」鎮圧の責任者でもあった。そのため、事件以前に訪米の計画があったがキャンセルされ、延び延びになっていた。

米最高首脳部との会談で、遲浩田国防相は、台湾の武力解放の権利留保を強調、台湾への武器の売却を止めるべきだ、と中国の基本的立場を主張したが、この訪問をきっかけに、米中の軍事関係者のさまざまなレベルの相互訪問が相次いだ。

特筆されるのは、中国海軍の軍艦三隻（ミサイル駆逐艦「ハルピン」と「珠海」の二隻と補給艦一隻）が翌九七年三月二十一日、米ハワイの真珠湾を経て、カリフォルニア州サンディエゴ米海軍基地に入港し、五日間滞在したことだろう。中国の軍艦が米本土に入港したのは、一九四九年十月の「中華人民共和国」成立以来、初めての出来事だった。水兵ら約六百人を、米海軍軍人や一般市民ら千人が埠頭で歓迎。中国側艦長（王永国中将）は挨拶で、「中米両国は太平洋で結ばれている」と強調した。一年前に、台湾海峡危機で米空母二隻が急派され、緊張が高まったのがウソのような光景が現出された。

朝鮮半島和平でも米中協力

他方、見落とせないのは、「台湾海峡」とともに、極東地域のもう一つの紛争地域である「朝鮮半島」をめぐる動きだ。台湾近海での米中の軍事的対峙が鎮静化した九六年四月十六日、クリントン米大統領と金泳三韓国大統領が会談。不安定な朝鮮戦争休戦協定（一九九五年七月二十七日）に代わる恒久的な平和体制の枠組づくりのために、戦争当事者だった「四者会談」を提案した。この四者とはもちろん韓国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、米国、中国である。北朝鮮は同年十一月に協議を受諾、翌九七年七月初めに中国も四者会談参加を正式に発表した。そして、同年八月五日、ニューヨークで南北朝鮮と米中による四者会談予備協議が開催されるに至った。

こうした一連の動きを見ると、台湾海峡や朝鮮半島の緊張緩和を中心とする極東地域の安全保障問題は、米中両国の関与があって始めて進展することを、はっきりと示すものであった。しかも、米国が国際秩序の場での指導力を保持しようとするれば、国連の安保常任理事国である中国との協力は欠かせなくなっている。さらに言えば、冷戦体制の崩壊後、世界唯一の超大国となった米国と、世界最大の人口を擁する発展途上国の中国（約十三億の人口は米国より十億人多い）は、広範囲の分野で真剣に話し合わねばならぬ新しい時代に突入している。

克服せよ、二つの歴史的「負い目」を

日本の存亡と対米、対中関係

日米中の三者関係は、一九七〇年代から八〇年代を通じた約十八年間、さまざまな「摩擦」は伴ったものの、大局的には良好で安定したものであった。しかし、「天安門事件」（一九八九年六月）から「台湾海峡での対峙」（九六年三月）を経て、米中間で「建設的な戦略的パートナーシップ」が構築されようとしている今日、日本の置かれている状況は明らかに異なっている。そこには、日米対中国といった関係構図が描かれんとしている。果たして、それでいいのだろうか。日米関係とともに、日中関係を重視してきた日本民族としては、この両国との間に築き上げてきた過去の土台をしっかりと踏まえつつ、現在の板挟みの状態を克服し、新しい二十一世紀へ向けて、独自の主体的判断で、自他共に生きる道を創出すべき重大な試練と責務に直面している。

「日中戦争」に続く「太平洋戦争」で、悲惨な敗戦を体験した日本は、二十世紀の後半に当たる「戦後五十年」、国家の命運をほぼ完全な形で米国に掌握されてきた。それは、日本民族の圧倒的多数が希求した日中国交正常化の実現（一九七二年九月）、それに続く日中平和友好条約の締結（七八年八月）のときでさえ、決して例外ではなかった。あの「ニクソン・ショック」が日中国交正常化を生み出し、ソ連の激しい糾弾で難航した日中平和友好条約の交渉も、最終的には日米首脳会談でのカーター大統領の“お墨付”で調印にこぎつけたものだった、と言える。

しかし、「日中国交正常化」の根底には、時の情勢に応じて変化する「パワー・ゲーム」とは違い、時の流れを超えて、なさねばならぬ「人間としての道」があった。そこには、日本民族が十九世紀末から二十世紀前半に犯した中国への「侵略五十年」に対する贖罪という「歴史認識」があった。同時に、これを通じて二千年にわたる日中両民族の深い絆を復活し、世々代々の友誼を求めんとする心からの念願が働いていた。そして、中国の指導者や民衆も、そこにこそ、特別な意義を感得してくれたのである。

このように見ると、日本民族の存亡にとって、米国と中国との関係は、ともに大切であることが分かる。いわんや、米中両国が「建設的な戦略的パートナーシップ」の確立に向けて協力関係を広げようとしているいまこそ、日本は米中両国との間で「友好の絆」を、しっかりとつなぎとめることが緊要な課題である。戦後の「極東」が歩んだ歴史の中で、「台湾海峡」とともに二大紛争地域となってきた「朝鮮半島」でも、和平へ向けての「四者会談」が胎動している今日である。

日中と米中の違い正視せよ

日本はいまこそ、極東情勢の大きな潮流に目覚め、これまでの「あいまいさ」と決別して、独白の立場をはっきりと主張すべき時機に直面しているのではなかろうか。自らの決断と実践を通じてこそ初めて、二十世紀の前半と後半で背負い続けてきた、二つの「歴史

的な負い目」を克服し、新しい二十一世紀へ向けての展望をつかみとることができる、と考える。

そのために、ここ二、三年来の日米中関係の、推移を、時系列に整理しておきたい。

台湾海峡の動向をめぐり、米中両国間に緊張が高まったのは、一九九六年三月だった。台湾初の総統直接選挙が行われる中、中国人民解放軍はミサイルを台湾近海に発射し、「台湾独立」を防ぐ決意を示した。これに対して、米側は空母艦隊を派遣して中国側の動きを牽制した。

日米両国政府の間で、「日米安保共同宣言」が出されたのは、その直後の同年四月十七日だった。これに基づいて直ちに、日米防衛協力のガイドライン見直しの作業が始まったのである。「台湾近海での対峙」を体験したばかりの米側は「新ガイドラインの本質は、韓国・台湾条項を盛り込んだ一九六九年の日米共同宣言への回帰だ」（国防総省筋）として、朝鮮半島と台湾に焦点が当てられていた。これに対し、日本政府は「いわば朝鮮半島有事に対処する臨時措置法案」と言い、新しく登場した「周辺事態」についても、「地理的概念ではない」という意味不明瞭な答弁が続いた。台湾問題をめぐり、米国と同盟関係を結びつつ、中国とも友好関係を保持しようとする“苦肉の策”である。しかし、胸に手を当てれば、その実相は「ごまかし」でしかない。

ところが、米中両国間では、台湾海峡の緊張が收拾された直後から、外交ルートを通じた高官レベルの接触が続き、わずか八ヵ月後の九六年十一月、第二期クリントン政権の発足とともに、関係改善のための具体的措置がとられた。すなわち同月二十四日、クリントン大統領と江沢民主席はマニラの APEC 首脳会議の際に会談、早々と米中最高首脳の間で相互訪問で合意しているのだ。

それは、一年足らずの九七年十月下旬、江沢民主席の初の公式訪米という形で実現した。しかもこの間、中国は「実力者・鄧小平の死去」（二月十九日）、「香港の主権回復」（七月一日）、「第十五回党大会」（九月）といった世界注視の“重大な試練”を克服、これらの成果をたずさえての米国訪問だった。それは九八年六月下旬の超大型代表団を率いての九日間にわたる訪中へとつながり、日本の頭越しで「建設的な戦略的パートナーシップ」構築へ向けての折衝が定期化してしまった。

この間、日本は国内の政治的、経済的、社会的事件に振り回され、米中両国間の急速な関係修復の動きからは、完全に取り残されてしまった。そして、もたもたしている間に、「周辺事態」をめぐって中国からは「台湾は対象区域でないことを明確にせよ」と厳しく糾弾される一方、民族の尊厳や独自性も発揮できないまま、米国のアジア・太平洋戦略展開のために、沖縄ばかりでなく日本全土を、米軍発進の支援基地としてしまっているのである。こんな国が、地球上のどこにあるだろうか。日本が米国と同盟関係にあるのは客観的な事実である。だが同時に、歴史的、文化的、経済的に中国と深く幅広い関係を持つ日本は、米中両国間で「大きな対話」が進行しているいまこそ、米中関係と日中関係の差異を、きちんと主張すべきである。特に、ガイドライン見直しをめぐって最大の争点になっている

「周辺事態」の「台湾の取り扱い」について、態度を鮮明にしておく必要がある。

米中正常化と「台湾関係法」

まず、米中両国の「台湾問題」に対する基本的姿勢に触れておこう。

一九九七年十月下旬、米国を初めて公式訪問した中国の江沢民主席は、クリントン米大統領との間で「包括的交渉」を行った。名前の通り協議は多岐にわたったが、中心的課題は「台湾」と「人権」であった。同月二十九日に発表された米中共同声明の中で、「両首脳は意見が一致する分野とそうでない分野があることで合意する」と述べ、「人権問題では大きな違いがある」としている。

「台湾」に関しては、「中国は、台湾問題が米中関係で最も重要で微妙な問題であることを強調する。米国は『一つの中国』政策と、米中間の『三つのコミュニケ』が定める原則を守ることを再確認する」と明記した。

ここでいう「三つのコミュニケ」とは、①一九七二年、ニクソン米大統領訪中時に発表された米中共同声明（上海コミュニケ）、②七九年、国交樹立時のコミュニケ（発表は七八年）、③八二年の台湾問題に関するコミュニケ、である。米中両国が敵対関係を終わらせた「上海コミュニケ」では、主権尊重と領土保全、内政不干渉などの平和五原則や覇権反対を表明。「国交樹立コミュニケ」では、中華人民共和国を中国の唯一の合法的政府と認め、台湾とは非公式関係を維持するとした。「台湾コミュニケ」は、これらの原則を前提に、台湾への武器売却を徐々に減らし、一定期間後に完全解決すると明示した。

両国首脳は会談終了後の二十九日、共同会見に臨んだが、台湾問題では、それぞれ要旨のような見解を述べた。

江沢民主席「故鄧小平氏は台湾問題の解決に一国二制度の考え方を提案した。これは平和的な中国再統一の達成に向けた唯一の正しい政策だ。だが、われわれは武力使用の権利は留保する。これは台湾の同胞に直接向けられるのではなく、むしろ中国の内政に干渉し、中国の分断、台湾の独立を図ろうとする外部勢力を対象としている」

クリントン大統領「われわれは『一つの中国』の文脈の中で、台湾や中国の人々と友好的で開かれた関係を維持していく。だが、問題の解決は平和的に行われねばならない。そのことが、アジアの安定と繁栄につながる。ここ数年、中台間の投資と接触は深まっている。海峡兩岸の中国の人々はこの問題をいつ、どうやって解決すべきか分かっている」

ワシントンからの報道によると、米中首脳会談後の共同声明には文章化されなかったが、中国側は、台湾問題をめぐって、米側から「二つの中国」「台湾の独立」「台湾の国連加盟」は支持しないとの言質を得ている、ということだ。要するに、米中双方とも台湾問題の平和的な解決と統一を望む点では一致しているが、中国側はその障害は外部勢力（主として米国）の武力を伴った内政干渉があるからで、そのために武力行使の権利を留保するのだ、としている。

これに対し、米国側は平和解決が第一であり、それ以外の方法をとった場合には、それなりの対応をする、との立場を示している。米側のこの意図は、一九七九年一月一日、対中国交正常化を実現した際に、議会の強い圧力もあって、「台湾関係法」を制定、これをタテに中国の武力解放に備える措置をとったのである。一九九六年三月の中国軍の台湾近海へのミサイル発射に対応した米空母派遣が、その実例の一つだ。しかし、米国内世論も「台湾問題」が米中間の直接的な武力衝突に発展することには反対を表明する声が圧倒的で、この点については「台湾関係法」も「戦略的あいまいさ」（ストラテジック・アンビグイティー）を残している。

日中正常化と平和友好条約

この点で、日中関係は米中関係とは明確に異なっている。その政治的基礎となっているのが、一九七二年九月の日中国交正常化の際の日中共同声明であり、七八年八月の日中平和友好条約の諸原則である。

日中共同声明は、本文「第二項」で、日本は中華人民共和国政府が中国の唯一合法の政府と承認し、「第三項」では、中国は台湾をその不可分の領土と表明、日本はその立場を十分理解し、尊重する、とした。そして調印式の後、大平外相が内外の記者団と会見、「日中国交正常化の結果として、『日華平和条約』（日台条約）は存続の意義を失い、終了したものと認められる」と述べた。

さらに言えば、日中共同声明の本文「第六項」で、日中両国は平和五原則と国連憲章に基づき、紛争解決で武力に訴えないことを確認、「第七項」では、両国はアジア・太平洋地域で覇権を求めず、またいかなる国の覇権にも反対する、と宣言している。そして、この「第六項」と「第七項」は、日中平和友好条約の本文にも明記されている。

日中国交正常化と日中平和友好条約の締結の際、それぞれの交渉に当たった大平外相、園田外相も国会答弁で「台湾問題は基本的に中国の内政問題である」と言明。その後、日本政府は日米安保条約適用の対象地域から台湾を除外している。この点では対中国交正常化を実現する一方、国内で「台湾関係法」を制定した米国とは立場を異にすることを、はっきりと再確認する必要がある。

新ガイドラインに登場する「周辺事態」をめぐっては、政府当局内部でもさまざまな議論があり、腰が定まっていない。しかし、前述したように、これを主導した米側は「新ガイドラインの本質は、韓国・台湾条項を盛り込んだ六九年の日米共同宣言への回帰だ」（国防総省筋）として、朝鮮半島と台湾に照準が当てられている。ところが、この見解は、六九年以後に発生した日中国交正常化の実現（七二年九月）および日中平和条約の調印（七八年八月）を飛び越えた事態への逆戻り現象を意味し、「台湾問題は基本的に中国の内政問題である」と了解した、日中両国政府間の政治的誓約と相容れないものである。とすれば、日本政府は誠意と責任を持って「台湾は含まれない」と言明すべきであり、かつ「周辺事

態は地理的概念ではない」といった苦しまぎれの言い逃れを、この際はっきりと改めるべきだ。それが、米中との間に真の「友好の絆」をつなぎとめる、日本民族としての矜持だと思ふ。

じわじわ進む米中の歩み寄り

だが事態は刻々と変化している。今後の米中両国間の交渉の行方は、しっかりと目を凝らして見つめなければならない。「包括的交渉」と言われるだけに、その範囲は実に多岐にわたっている。特に「台湾」と「人権」が重要だと言われているが、そればかりではない。朝鮮半島の恒久的な和平構築、核管理と核拡散防止問題、アジア全域を覆う経済・金融危機への対処—これらは、いずれも米中間の協力が不可欠な事柄である。

同時に、見落とせないのは、米中間で「大きな違いがある」とされた「人権問題」についても、実力者・鄧小平氏の存命中には考えられなかったことが起きている。周知のように、ワシントンでの米中最高首脳会談後、中国側は九七年十一月中旬に民主化運動の象徴的存在と言われた魏京生氏を、「病氣療養」という名目で釈放した。そして九八年四月には天安門事件のリーダーだった王丹氏に対しても、同様の措置をとった。さらに、中国側は「市民的、政治的権利に関する国際規約」(国際人権 B 規約)に調印する意向も示している。これらは「建設的な戦略的パートナーシップ」構築へ向けての、中国側の「譲歩」と受けとめられる。

他方、米中間で「最も重要で微妙な問題」と言われている「台湾問題」について、米側に政策修正の兆候が出始めているのも注目される。しかも、それが第一期クリントン政権時代、「台湾近海での米中対峙」を経験し、かつ日米安保共同宣言、それに基づく「新ガイドライン」を描いた理論的支柱と言われたジョセフ・ナイ前国防次官補（現ハーバード大学教授）ら、当時の米国防総省の最高幹部の間で模索されつつあるのは興味深い。

その中には、ベリー前国防長官、スコウクロフト元大統領補佐官、シャリカシュビリ前統合参謀本部議長らもいる。彼ら三人は九八年一月、北京を訪れて江沢民主席と会談した後、台湾を訪問して李登輝総統とも懇談、「米国の台湾保護には限度がある」と語ったと伝えられる。米中間で広範囲の対話が積み重ねられる中で、台湾が最も「頼みの綱」とする米国が、「台湾問題」で米中関係を悪くしてはいけない、と感じ始めていることは見落とせない。

注目されるナイ新論文

その中の一つとして注目されているのが、前述のジョセフ・ナイ氏が九八年三月八日付の『ワシントン・ポスト』紙に寄せた「台湾政策」(A Taiwan deal)と題する論文だ。

この論文のポイントは、米国の台湾政策の見直しを握言したもので、骨子は次のようだ。

中国は、台湾が独立しない限り、武力は行使しないだろう。裏を返せば、独立への動きが出れば、武力を行使する。それならば、米国は台湾に独立を断念させ、同時に米国自身武力非行使を明確にすべきだ、というものだ。そして、現状維持の中で台湾海峡兩岸の経済、文化交流を深めつつ、政治的対話を増進していく。独立しない前提で、米国は「一つの中国」の大枠の中で台湾の国際空間拡大に協力する、というものだ。

日本のマスコミでも、この論文は取り上げられたが、五月十九日付朝刊の『毎日新聞』に掲載された「安保」深海流②「台湾二〇〇〇年の危機にらみ、ナイ氏変身」という記事は、ナイ氏本人からの取材を交えた興味あるものだった。ここに、その一部を引用させていただく。

—「戦略的あいまいさ」の元締めともいうべきナイ氏が「あいまいさを捨てよ」と言い出した。「台湾に独立断念を宣言させ、米国は武力非行使を明確にすべきだ」という。なぜなのか。いまは古巣のハーバード大学に戻り、ケネディスクール（行政学院）学部長におさまっているナイ氏にたどした。

「政府にいた時は、私も台湾政策の詳細をはっきりさせないという公式見解に従っていた。その後、同僚や友人との議論を通じ、考えが変わった。台湾の国内政治が変わったから。二〇〇〇年の総統選挙で野党（民進党）が勝ち、独立へ向かえば、危機が生じる。その時に備える必要があると思う」

一九九六年三月、台湾で初めての直接総統選挙が行われる中、中国が台湾近海でのミサイル演習を展開、米空母艦隊が出動して緊張が高まった。総統選の結果は国民党の李登輝氏の圧勝となったものの、翌九七年十一月の台湾地方選挙では「独立」を掲げた野党の民進党が国民党を押えて躍進。二〇〇〇年の総統選挙では、民進党の総統が誕生する現実的可能性が高まっている。

信頼できる消息筋によると、ナイ氏は今年一月に台湾を訪れた際、李登輝総統始め、民進党の許信良主席（当時）や陳水扁・台北市長とも会談。「米国の台湾支援が白紙の手形と思ったら大きな間違いだ」とクギをさしたと言われる。第一次クリントン政権でナイ氏の上司だったペリー前国防長官らの北京に続く台北訪問は、この直後に行われた。そしてペリー、ナイ両氏は二月に米ニューメキシコ州のサンタフェで会って意見を交換。ワシントン・ポスト紙への寄稿は、その上で行われたのだという。

中台双方にも微妙な変化

米台間に生じつつある変化を見据えつつ、中国側の「台湾政策」にも、微妙な軌道修正が行われつつあるようだ。

九八年四月二十九日付の香港紙、『サウスチャイナ・モーニング・ポスト』は、北京の台湾政策に詳しい消息筋から得た情報として、「中国の江沢民主席が六月の米中首脳会談後、米国が台湾に特使を派遣して、台湾問題をめぐる新たな米中協調関係について説明するこ

とを望んでいる」と報じた。そして「米国との関係強化をテコに、米国の力を借りて中台対話を有利に進めたい、との思惑が背景にある」と伝えている。北京からの報道の中にも、「米国との協力は台湾問題でもできるはずだ」という当局者の意向を伝えるものまであらわれている。

もう一つ、見落とせないのは、五月十一日、中国共産党が八年ぶりに「対台湾工作会議」を開き、中台対話促進を協議したことだ。その後、明らかにされたところでは、江主席が「台湾人民の心理を深く理解し、人民の利益と願望を十分に配慮し尊重しなければならない」と話し、台湾の内情について、かつて見られなかったような踏み込んだ柔軟な姿勢を示し始めたのは注目される。

筆者は、台湾でもし民進党が二〇〇〇年の総統選挙に勝ったとしても、「独立宣言」はしないと見ている。それは、国民党ばかりでなく、民進党の有力者や広範な支持者の間からも聞かれる言葉である。そして、大陸側も民進党が「独立宣言」をしない限り、時間をかけて辛抱強い対話と交流を図っていこう。江主席の言うように、外部の干渉がない限り、「台湾人民の心理を深く理解し、人民の利益と願望を十分に配慮し尊重する」姿勢を公にしているからである。

他方、クリントン米大統領の訪中を前に、中台交流の窓口である台湾側の海峽交流基金会（辜振甫理事長）と、大陸側の海峽兩岸関係協会（汪道涵会長）との間の動きが活発化している。辜振甫理事長の訪中も予定にのぼってきた。そして、辜氏の訪中が実現すれば、李登輝総統の訪中についても話し合うことになるろう、と台湾総統府の蘇起副秘書長は述べている。

極東情勢の転換と日本の進路

問題を直視すれば、今日の台湾問題は、朝鮮戦争発生直後の米国の介入政策によって、複雑な過程をたどってきたものだ。そして、一九九五年の李登輝総統の訪米に始まり、翌年三月の「台湾海峽での米中対峙」は、米当局にとっても大きな負担となった。

この危機を踏まえ、クリントン大統領は昨秋のワシントンでの米中首脳会談で、江沢民主席に「二つの中国」「台湾独立」「台湾の国連加盟」のいずれも「支持しない」と口頭で表明した。そこには、台湾問題で対中関係を動揺させたくないとの苦衷がにじんでいる。中国側は、この口頭表明を評価しつつも、「あいまいさ」を嫌って、「三つの不支持」の文章化を強く求めている。今年六月のクリントン大統領の訪中では、この点が大きな焦点の一つとなるだろう。

だが、米中間の「大きな対話」が積み重なるにつれて、ペリー前国防長官やナイ前国防次官補ら第一次クリントン政権時代の国防総省の主要幹部ばかりでなく、「台湾問題で米中関係を悪くしてはいけない。米中は共通利益の方を重視すべきだ」（エズラ・ボーゲル・ハーバード大教授）という意見が、米学界でも支持されるようになった、と伝えられる。

残念なのは、米中間で緊張緩和への模索が続けられているとき、日米間ではうらはらな事態が進行していることだ。米側の主導で日米防衛協力のための「新ガイドライン」が作成され、この四月二十八日には、周辺事態法案の閣議決定が行われた。しかも、冷戦の発端となった朝鮮半島問題でも、恒久的和平実現のための「四者会談」韓国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、米国、中国一が進行中である。

いわゆる「周辺事態」で起こりつつある実態は、「対立」から「対話」への模索である。いまこそ、過去に閉ざした目を見開き、盲目の現在に目覚めるときだ。このままでは、日本は極東情勢転換の大事な局面で、「歴史の負い目」を背負ったまま漂流し、大きな潮流から取り残されることになる。

「人の世」は、イデオロギー上の対立や、「パワー・ポリティクス」に揺り動かされてきた。しかし、第一章で述べたリンカーン第十六代米大統領の言葉や、この章で書いた周恩来・中国首相の「五つの言葉」にもあるように、時代を越えて変わらぬ「人の道」があることを忘れてはなるまい。そして、この上に立ってこそ、われわれは「歴史の負い目」から脱却し、二十一世紀へ向かって自他共に生きる輝ける道を闊歩できる、と思う。